

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2005年3月23日から2045年1月6日までです。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第84期（決算日 2026年 4 月 7 日）

第85期（決算日 2026年 7 月 7 日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2026年 7 月 7 日に第85期決算を迎えましたので、過去 6 ヶ月間（第84期～第85期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
76期(2024年4月8日)	13,366	40	10.7	3,347.86	8.9	4,630.80	14.2	96.7	—	—	197,794
77期(2024年7月8日)	13,400	40	0.6	3,461.93	3.4	4,877.16	5.3	97.4	—	—	188,175
78期(2024年10月7日)	13,066	40	△ 2.2	3,357.51	△ 3.0	4,704.89	△ 3.5	96.3	—	—	169,806
79期(2025年1月7日)	11,945	1,200	0.6	3,354.02	△ 0.1	4,794.07	1.9	97.9	—	—	142,236
80期(2025年4月7日)	10,384	40	△12.7	2,777.17	△17.2	3,982.55	△16.9	94.7	—	—	114,516
81期(2025年7月7日)	12,082	40	16.7	3,430.13	23.5	4,902.83	23.1	97.1	—	—	122,512
82期(2025年10月7日)	13,799	40	14.5	3,779.47	10.2	5,682.68	15.9	96.7	—	—	128,850
83期(2026年1月7日)	14,045	1,400	11.9	3,938.03	4.2	6,191.48	9.0	99.2	—	—	127,020
84期(2026年4月7日)	14,569	40	4.0	4,010.98	1.9	6,507.63	5.1	97.6	—	—	132,714
85期(2026年7月7日)	15,401	40	6.0	4,653.05	16.0	7,247.01	11.4	99.0	—	—	136,348

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

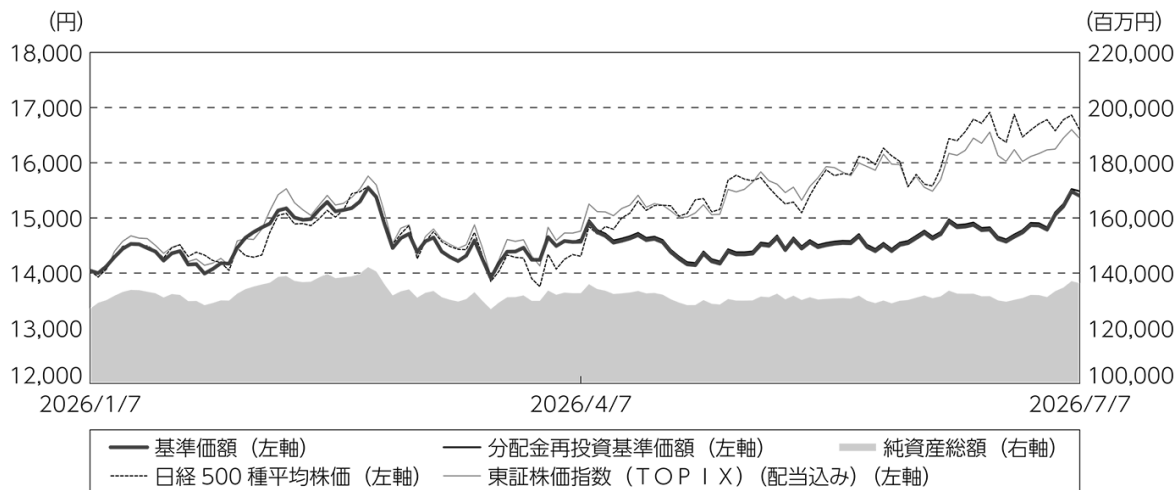
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式	株 式
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	先物比率
第84期	(期 首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2026年1月7日	14,045	—	3,938.03	—	6,191.48	—	99.2	—
	1月末	14,180	1.0	3,978.88	1.0	6,288.77	1.6	98.7	—
	2月末	15,548	10.7	4,367.14	10.9	6,947.17	12.2	97.4	—
	3月末	14,240	1.4	3,856.79	△ 2.1	6,229.53	0.6	93.3	—
第85期	(期 末)								
	2026年4月7日	14,609	4.0	4,010.98	1.9	6,507.63	5.1	97.6	—
	(期 首)								
	2026年4月7日	14,569	—	4,010.98	—	6,507.63	—	97.6	—
	4月末	14,213	△ 2.4	4,236.97	5.6	6,638.55	2.0	97.6	—
第85期	5月末	14,666	0.7	4,518.91	12.7	7,052.48	8.4	97.1	—
	6月末	14,863	2.0	4,683.64	16.8	7,126.60	9.5	98.8	—
	(期 末)								
第85期	2026年7月7日	15,441	6.0	4,653.05	16.0	7,247.01	11.4	99.0	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2026年1月8日～2026年7月7日)



第84期首：14,045円

第85期末：15,401円 (既払分配金(税引前)：80円)

騰落率：10.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2026年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、化学や保険業、機械、医薬品などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、AGCやシチズン時計、日立建機、THKなどが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、サービス業や電気機器、鉄鋼、石油・石炭製品などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、SANKYOやSUBARU、マブチモーター、JFEホールディングスなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2026年1月8日～2026年7月7日)

国内株式市場は、上昇しました。作成期初から2月にかけては、衆院選で自民党が大勝したことなどをを受け、積極的な経済政策への期待が高まったことから上昇しました。しかし3月に入ると、イランでの軍事衝突の発生を受けてエネルギー資源の供給停滞への懸念が強まり、実体経済や企業業績への悪影響が意識されたことから下落しました。4月には米国とイランの停戦合意などを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、株価は反発しました。その後も、堅調な国内企業決算や海外大手半導体メーカーの良好な決算が好感され、A I・半導体関連銘柄が相場をけん引したことから上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年1月8日～2026年7月7日)

[株式組入比率]

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね93%～100%の間で推移させ、作成期末では99.0%となっております。

[当作成期間の運用状況]

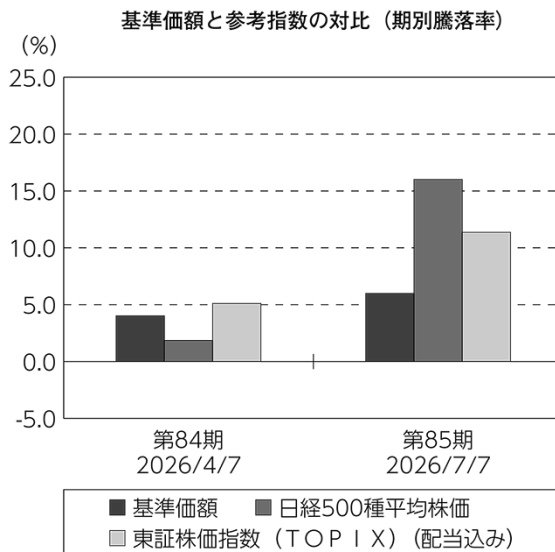
運用の基本方針に則り、毎月、日経500種平均株価採用銘柄の中から個別流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月8日～2026年7月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2026年1月8日～2026年7月7日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第84期	第85期
	2026年1月8日～ 2026年4月7日	2026年4月8日～ 2026年7月7日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.274%	0.259%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	7,610	8,443

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月 8 日～2026年 7 月 7 日)

項 目	第84期～第85期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 66	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.065	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.065)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.523	
作成期間中の平均基準価額は、14,618円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

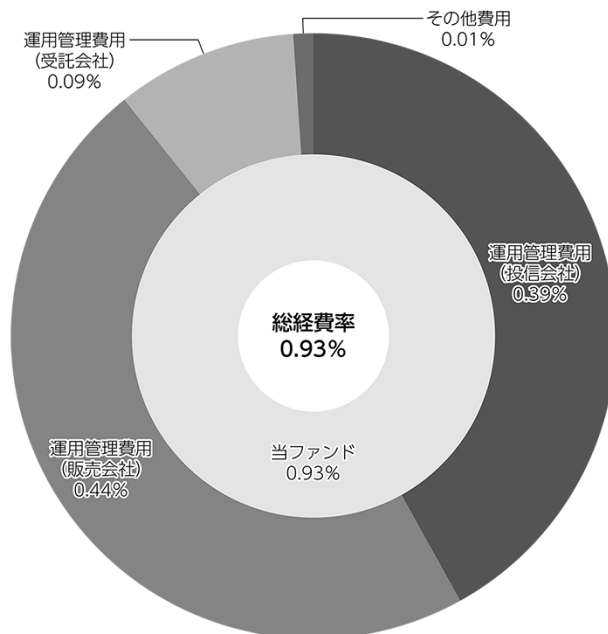
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月8日～2026年7月7日)

株式

		第84期～第85期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		90,639	126,952,671	64,392	129,180,953

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2026年1月8日～2026年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第84期～第85期
(a) 当作成期中の株式売買金額	256,133,624千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	128,725,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月8日～2026年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第84期～第85期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 126,952	百万円 3,429	% 2.7	百万円 129,180	百万円 1,793	% 1.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第84期～第85期
売買委託手数料総額 (A)	86,343千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,339千円
(B) / (A)	3.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月7日現在)

国内株式

銘柄	第83期末	第85期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
INPEX	559.4	—	—
建設業（7.1％）			
安藤・間	920.9	1,036.9	1,893,379
住友林業	—	1,373.2	1,890,209
大和ハウス工業	—	418.2	1,913,683
積水ハウス	501.1	549.8	1,935,296
インフロニア・ホールディングス	812.8	692.7	1,918,432
食料品（1.4％）			
日本たばこ産業	308.6	308.1	1,916,073
パルプ・紙（1.4％）			
王子ホールディングス	2,042.2	2,308	1,917,948
化学（7.1％）			
クラレ	—	1,101.9	1,878,188
東ソー	741.4	—	—
デンカ	638.8	—	—
三井化学	876.3	—	—
三菱ケミカルグループ	1,906.9	—	—
ダイセル	1,248.3	1,351.6	1,907,107
日本ゼオン	981.9	—	—
UBE	680.5	580.4	1,864,244
関西ペイント	711.1	699.9	1,953,420
ポーラ・オルビスホールディングス	1,111.2	1,469.4	1,971,934
医薬品（7.1％）			
武田薬品工業	361.9	360.2	1,962,369
アステラス製薬	838.2	869.2	1,890,075
エーザイ	375.4	448.9	1,932,514
小野薬品工業	809.8	—	—
ツムラ	430.3	499.7	1,886,367
第一三共	—	714.4	1,942,453
石油・石炭製品（1.4％）			
コスモエネルギーホールディングス	414.9	485.1	1,884,613
ゴム製品（1.5％）			
住友ゴム工業	—	885.2	2,051,451

銘柄	第83期末	第85期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（－％）			
AGC	338.9	—	—
鉄鋼（4.3％）			
日本製鉄	—	3,436.1	1,925,246
神戸製鋼所	844.7	992.2	1,894,605
JFEホールディングス	879.6	1,191.4	1,970,575
大和工業	162.3	—	—
非鉄金属（1.4％）			
DOWAホールディングス	—	214.2	1,839,121
金属製品（4.2％）			
東洋製罐グループホールディングス	—	453	1,879,497
三和ホールディングス	—	488.3	1,887,767
LIXIL	921.4	1,025.7	1,940,111
機械（1.5％）			
DMG森精機	662.8	—	—
小松製作所	350.2	—	—
日立建機	379.3	—	—
SANKYO	701.7	1,174.1	1,961,334
日本精工	1,797.4	—	—
ジェイテクト	1,014	—	—
THK	437.4	—	—
電気機器（1.4％）			
セイコーエプソン	884.5	—	—
キャノン	377.6	444.3	1,917,598
輸送用機器（14.5％）			
トヨタ紡織	258.5	849.1	1,898,587
デンソー	—	985.1	1,955,423
いすゞ自動車	715.9	857.3	2,048,518
トヨタ自動車	—	676.2	1,992,085
NOK	625	640.7	1,865,077
マツダ	1,440.9	1,699	1,945,355
本田技研工業	1,146.8	1,258.5	1,976,474
SUBARU	—	774.6	1,993,433
ヤマハ発動機	1,507.7	1,506.5	1,932,839

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第83期末		第85期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ティ・エス テック	950.2	1,068.5	1,898,724	
精密機器 (－%)				
シチズン時計	1,363.1	—	—	
その他製品 (1.4%)				
ビジョン	1,085.1	898.9	1,876,453	
電気・ガス業 (1.4%)				
東北電力	1,509.8	1,732.3	1,883,010	
陸運業 (1.4%)				
セイノーホールディングス	743.5	710.9	1,907,344	
S Gホールディングス	1,217.4	—	—	
海運業 (4.2%)				
日本郵船	345.9	355.2	1,865,865	
商船三井	374	352.9	1,878,133	
川崎汽船	806.9	745.7	1,878,791	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
上組	347.6	364.5	1,933,308	
情報・通信業 (5.8%)				
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	848.7	2,044,518	
フジ・メディア・ホールディングス	—	481.2	1,994,574	
N T T	—	12,900.4	1,909,259	
ソフトバンク	8,150.9	8,954.3	1,894,729	
小売業 (2.8%)				
日本瓦斯	—	641.8	1,854,481	
丸井グループ	543.1	647.6	1,945,390	
銀行業 (1.4%)				
あおぞら銀行	699.6	—	—	
三井住友トラストグループ	364.9	—	—	
セブン銀行	5,733.9	6,623	1,941,201	

銘柄	第83期末		第85期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (4.4%)				
大和証券グループ本社	1,273.6	1,154	2,033,925	
野村ホールディングス	1,336.7	—	—	
松井証券	2,058.3	1,945.9	1,936,170	
マネックスグループ	2,372.6	2,952.9	2,025,689	
保険業 (2.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	473.9	435.9	1,976,370	
第一ライフグループ	1,341.3	1,048.6	1,949,871	
東京海上ホールディングス	299.8	—	—	
その他金融業 (4.3%)				
ムニロパホールディングス	—	4,243.6	1,922,350	
全国保証	—	609.4	1,914,125	
東京センチュリー	860.9	—	—	
三菱HCキャピタル	—	1,404.3	1,940,742	
不動産業 (8.5%)				
大東建託	588.2	599.9	1,910,081	
ヒューリック	1,019	1,086.5	1,924,191	
野村不動産ホールディングス	1,812.8	1,968.8	1,887,094	
東急不動産ホールディングス	—	1,418.9	1,899,197	
飯田グループホールディングス	699.3	846.6	1,897,653	
東京建物	—	559.6	1,914,951	
サービス業 (5.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	2,431.7	2,923.1	2,016,646	
U T グループ	8,790.7	10,719.3	1,908,035	
パーソルホールディングス	6,023	7,489.7	1,934,589	
ディップ	—	1,031.4	1,922,529	
合 計	株数・金額	88,336	114,583	134,953,421
	銘柄数<比率>	71	70	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月7日現在)

項 目	第85期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 134,953,421	% 98.4
コール・ローン等、その他	2,236,511	1.6
投資信託財産総額	137,189,932	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第84期末	第85期末
	2026年4月7日現在	2026年7月7日現在
	円	円
(A) 資産	133,499,423,884	137,189,932,893
コール・ローン等	1,997,329,957	1,888,620,617
株式(評価額)	129,494,546,760	134,953,421,260
未収配当金	2,007,509,770	347,847,050
未収利息	37,397	43,966
(B) 負債	784,903,039	841,571,396
未払収益分配金	364,385,457	354,118,751
未払解約金	116,480,530	185,072,189
未払信託報酬	300,417,590	298,780,716
その他未払費用	3,619,462	3,599,740
(C) 純資産総額(A－B)	132,714,520,845	136,348,361,497
元本	91,096,364,360	88,529,687,781
次期繰越損益金	41,618,156,485	47,818,673,716
(D) 受益権総口数	91,096,364,360口	88,529,687,781口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,569円	15,401円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第84期1.4569円、第85期1.5401円です。

(注) 当ファンドの第84期首元本額は90,438,504,852円、第84～85期中追加設定元本額は6,222,851,267円、第84～85期中一部解約元本額は8,131,668,338円です。

○損益の状況

項 目	第84期	第85期
	2026年1月8日～ 2026年4月7日	2026年4月8日～ 2026年7月7日
	円	円
(A) 配当等収益	1,979,872,509	456,525,237
受取配当金	1,977,167,086	454,791,871
受取利息	2,703,929	1,733,366
その他収益金	1,494	—
(B) 有価証券売買損益	3,314,721,358	7,573,978,283
売買益	10,231,305,344	10,969,859,161
売買損	△ 6,916,583,986	△ 3,395,880,878
(C) 信託報酬等	△ 304,037,052	△ 302,380,456
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,990,556,815	7,728,123,064
(E) 前期繰越損益金	15,864,864,261	19,587,322,615
(F) 追加信託差損益金	21,127,120,866	20,857,346,788
(配当等相当額)	(48,839,527,867)	(47,791,275,282)
(売買損益相当額)	(△27,712,407,001)	(△26,933,928,494)
(G) 計 (D + E + F)	41,982,541,942	48,172,792,467
(H) 収益分配金	△ 364,385,457	△ 354,118,751
次期繰越損益金 (G + H)	41,618,156,485	47,818,673,716
追加信託差損益金	21,127,120,866	20,857,346,788
(配当等相当額)	(48,839,527,867)	(47,791,275,282)
(売買損益相当額)	(△27,712,407,001)	(△26,933,928,494)
分配準備積立金	20,491,035,619	26,961,326,928

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第84期	第85期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,866,193,055円	439,350,027円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	3,124,363,760円	7,288,773,037円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	48,839,527,867円	47,791,275,282円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	15,864,864,261円	19,587,322,615円
分配対象収益(a+b+c+d)	69,694,948,943円	75,106,720,961円
分配対象収益(1万円当たり)	7,650円	8,483円
分配金額	364,385,457円	354,118,751円
分配金額(1万円当たり)	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第84期	第85期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）